

平成 30 年 6 月 5 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K07603

研究課題名(和文) 農業経営における企業ソーシャルキャピタルの機能に関する研究

研究課題名(英文) Study on Function of Corporate Social Capital in Farm Business

研究代表者

木南 章 (Kiminami, Akira)

東京大学・大学院農学生命科学研究科(農学部)・教授

研究者番号：00186305

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：農業経営の企業ソーシャルキャピタル理論を構築するために、ソーシャルキャピタル理論と農業経営学との関係について考察し、総合化した。多様な農業経営の実態分析を行い、企業ソーシャルキャピタルの機能の実態把握を行った。農業における企業ソーシャルキャピタルの機能を計量的に把握、分析するために、農業法人の経営、財務データの収集、アンケート調査による経営管理と経営成果のデータの収集を行った。マネジメントの外部依存の側面から企業ソーシャルキャピタルに接近し、企業ソーシャルキャピタルと、財務成果および人的資源管理成果との関係を計量的に解明した。

研究成果の概要(英文)：This study examined the relationship between social capital theory and farm management science and compiled it, for building corporate social capital theory of farm business. We analyzed the actual condition of various agricultural management and grasped the actual state of the function of corporate social capital. In order to quantitatively grasp and analyze the function of corporate social capital in farm business, we collected managerial and financial data of agricultural corporations, and executed questionnaire survey on business management and managerial performance of them. We approached corporate social capital from the aspect of external dependence of management and quantitatively clarified the relationship between corporate social capital and performance on finance and human resources management.

研究分野：農業経営学

キーワード：農業経営 企業ソーシャルキャピタル 経営管理

1. 研究開始当初の背景

(1) 農業経営の成長において、企業経営の発展が模索され、日本農業において企業経営の数は増加し、経営耕地や農業生産額のシェアも増加している。しかしながら、農業経営数では小規模な家族経営が圧倒的であり、企業経営も順調に成長するものばかりではない、という実態がある。従来から農業においては、家族経営の優越性が指摘されてきたが、その本質に関しては経営管理論的な解明が十分にはなされていなかった。

(2) 同族企業等を対象とするファミリービジネス研究の分野では、家族性 (Familiness : ファミリネス) が企業行動や経営成果に与える影響を重視している (Habbershon and Williams 1999)。

(3) ソーシャルキャピタル (Putnam 1993) すなわち「人々の協調行動を活発にすることによって、社会の効率性を高めることのできる、信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴」が社会において果たす役割が重視され、経営学においても、企業内のソーシャルキャピタルである企業ソーシャルキャピタルの機能が注目されるようになり、その分析が進められていた。

2. 研究の目的

(1) 本研究は、農業経営の内部に存在する企業ソーシャルキャピタルが、経営資源の調達と利用、経営管理に作用し、経営成果を規定するメカニズムを明らかにすることを目的とした。そのために、ファミリービジネス研究と企業ソーシャルキャピタル研究の成果を農業経営管理論の中に展開し、実態調査分析と経営データの数量分析に基づく実証的研究を行うものである。

(2) 多様な企業形態や経営組織の農業経営の比較分析によって、家族、地域、経営に規定される農業経営における企業ソーシャルキャピタルの特性を解明し、競争力のある持続可能な農業経営の実現に資する実践的な政策提言を導出することを試みた。

3. 研究の方法

(1) 研究方法は、理論的分析、実態調査分析、および計量的分析の三つから構成されるが、それらを相互補完的に組み合わせて進めるものである。

(2) 第1に、農業経営のソーシャルキャピタル理論を構築するために、ソーシャルキャピタル理論と伝統的な農業経営学との関係について考察し、総合化する。既存研究のサーベイおよび分析フレームワークの構築に関しては、既存研究のサーベイとして、一般企業におけるソーシャルキャピタルの理論について、特に組織的ソーシャルキャピタル

論、ファミリービジネス論、ステークホルダー・マネジメント論の観点から検討し、国内外の既存研究のサーベイを行なうとともに、課題の整理を行い、分析フレームワークの構築として、ソーシャルキャピタルの理論のフレームワークを導入し、農業経営の持続可能性の分析フレームワークの構築を行った。さらに、経営類型、企業形態、立地特性に応じて、農業経営内部のソーシャルキャピタルの類型区分について検討し、地域の社会経済的特性とソーシャルキャピタルとの関係について理論的検討を行った。

(3) 第2に、多様な農業経営の実態分析を行い、企業ソーシャルキャピタルの機能の実態把握を行った。実態把握に関しては、ソーシャルキャピタルの動向分析として、日本農業におけるソーシャルキャピタル全般の動向、およびソーシャルキャピタルを重視した経営戦略を把握するため、統計資料を用いた分析と国内研究機関の専門家に対するヒアリングを行うとともに、国内農業ソーシャルキャピタル活動の調査分析として、調査対象地域、経営部門、企業形態に関して多様なものを選定したうえで、産業全般を対象とした同族企業および企業ソーシャルキャピタルの経営分析を参考にした実態調査分析を実施した。

(4) 第3に、農業における企業ソーシャルキャピタルの機能を計量的に把握、分析するために、農業法人の経営、財務データの収集、アンケート調査による経営構造、経営管理、経営成果のデータの収集を行った。農業経営の企業化は、労働力、土地、資本の生産要素の外部依存によって進むが、とくに、マネジメントもしくは意思決定の外部依存が重要であることから、役員に占める家族以外の割合、株主に占める家族以外の割合、そして、経営継承における家族以外の位置付けから、企業ソーシャルキャピタルに接近した。これらの方法で企業ソーシャルキャピタルを「企業性」指標によって把握し、経営・財務成果および人的資源管理成果との関係を計量的に解明した。

4. 研究成果

(1) 企業ソーシャルキャピタルを核に、企業形態論、経営組織論と経営管理論の総合化を図った。農業経営における企業ソーシャルキャピタルが経営管理、競争優位を通じて経営成果に影響するメカニズム、およびその他の経営資源、企業形態、経営組織との相互関係を実証分析によって経営管理論的に明らかにした。特に、農業経営の特質と現状を踏まえて、企業ソーシャルキャピタルの多様性に影響する要素として、家族、地域、経営の3要素を設定し、これらの要素の構造、理念、文化等の特質と企業ソーシャルキャピタルとの関係を明らかにするとともに、企業ソー

シャルキャピタルの把握、経営者能力と事業展開および経営成果との関係の把握を通じて、企業ソーシャルキャピタルの機能とその発現のメカニズム、経営組織と経営管理の実態と企業ソーシャルキャピタルとの関係を明らかにした。

(2) 農業法人の経営実態および財務に関するデータを収集し、農業法人の「企業性」の指標を作成した。「企業性」の指標には、経営意思決定「役員企業性」(役員に占める家族以外の割合)と、「株式企業性」(株式に占める家族以外の保有割合)を算出し、「企業性」の指標とした。作成した企業性の指標が企業財務成果に与える影響を分析した。表1は、企業性と税引き後利益の関係进行分析した結果である。役員企業性は、役員に占める家族以外役員の割合が50%を超える場合に1、50%以下の場合に0とした指標である。一方、株主企業性は、株保有数に占める家族以外の保有数が50%を超えている場合に1、それ以外に0とした指標である。その結果、売上高利益には、「役員企業性」「株式企業性」が税引き後利益に有意に正の効果を持つことが示された。すなわち、経営の意思決定、および、資本構成が、家族の範囲を超えて企業的であるほど、収益性が優れていることが示された。

(3) 農業法人に対するアンケート調査データ(サンプル数 334)を用いて、企業性が人的資源管理の成果に与える影響について分析した。ここでは、上記と同様の「役員企業性」に加えて、「継承企業性」の指標を作成した。経営者の経営継承に関する考え方が、「家族や親族であるなしに関わらず、能力のあるものに継がせたい」の場合に1、「家族や親族でなければ継がせない」「できるだけ家族や親族に継がせたい」「わからない」「その他」の場合に0とした指標である。ここでは、企業ソーシャルキャピタルが人的資源管理の成果に与える影響を分析するために、OJTおよびOFFJTの成果との関係を見た。表2は、「役員企業性」「継承企業性」とOJTおよびOFFJTの成果、さらに販売額との相関係数を示している。OJTおよびOFFJTの成果に対して、企業性の影響は弱いことが明らかとなった。「役員企業性」の影響は極めて低く、「継承企業性」のみ、弱い正の影響が見られた。また、販売額も人的資源管理の成果に影響していないことが示された。

(4) 以上の分析から、今日の日本の農業法人においては、企業ソーシャルキャピタルは、収益性向上の機能を一定程度発揮している一方で、人的資源管理の向上には十分機能していないことが示された。しかしながら、家族性については、いずれに対しても効果がないことを示すものであり、従来指摘されてきた家族性の優位性は確認することができず、

農業経営における企業ソーシャルキャピタルの重要性を示す結果となった。したがって、競争力の高い企業的な農業経営を育成するうえで、企業ソーシャルキャピタルを向上させることが有効であり、とまた、とくに人的資源管理面では企業農業経営に対応した人的資源管理施策の必要性が高いことが示唆された。

表1 企業性と収益性との関係

	税引き後利益(千円)				
	計測		計測		
	偏回帰係数	t値	偏回帰係数	t値	
定数項	-25040.04	-0.34	-23793.68	-0.32	
売上高(千円)	520.88	0.06	114.74	0.01	
役員企業性	252424.34	2.26	*		
株主企業性			264330.25	2.31	*
adj.R ²	0.060		0.065		
サンプル数	52		52		

注：*は5%水準で有意であることを示す。

表2 企業性と人材育成との関係(相関係数)

	販売額	役員企業性	継承企業性	OJT	OFFJT
販売額	1.000	-0.158	-0.160	0.030	0.049
役員企業性	-0.158	1.000	0.213	-0.067	0.009
継承企業性	-0.160	0.213	1.000	0.056	0.164
OJT	0.030	-0.067	0.056	1.000	0.634
OFFJT	0.049	0.009	0.164	0.634	1.000

注：販売額は、1=1~1千万円、2=1~3千万円未満、3=3~5千万円、4=5千万~1億円、5=1~3億円、6=3~5億円、7=5~10億円、8=10億円~。OJT、OFFJTは、1=実施していない、2=まったくうまくいっていない、3=あまりうまくいっていない、4=どちらとも言えない、5=ある程度うまくいっている、6=非常にうまくいっている。

<引用文献>

Putnam, Robert D.: Making democracy work. Civic traditions in modern Italy. Princeton: Princeton University Press 1993

Habbershon T.G. and William M.L., A Resource-based Framework for Assessing the Strategic Advantages of Family Firms, Family Business Review, 12(1), 1999, 1-15.

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計7件)

Kiminami Lily, Kiminami Akira, Furuzawa Shinichi, Impacts of multi-functionality of urban agriculture on the CCs in Japan, Asia-Pacific Journal of Regional Science, 査読有, 2018

DOI: 10.1007/s41685-018-0076-2

Dang Thi Kim Hoa, Kiminami Akira, Yagi Hironori, Contract Choice in Raw Material Procurement of Agribusiness Firms in Vietnam, Studies in Regional Sciences, 査読有, 47.1, 2017, 65-77

Wickramaratne Aruni, Kiminami Akira, Yagi Hironori, External Relationships and Entrepreneurial Orientation of Tea Manufacturing Firms in Sri Lanka, International Food and Agribusiness Management Review, 査読有, 20.3, 2017, 293-306

吉田真悟、八木洋憲、木南章、都市農業への新規参入者への農地借入に対する支援体制の評価、地域学研究、査読有、46 巻 4 号、2016、413-426

吉田真悟、八木洋憲、木南章、都市農業における新規就農者の経営能力の獲得プロセス - 新規参入者と自営就農者の比較研究、農業経済研究、査読有、88 巻 3 号、2016、269-274

木南章、森嶋輝也、農業におけるアントレプレナーシップと人材育成、農業経営研究、査読有、54 巻 1 号、2016、3-12

吉田真悟、八木洋憲、木南章、都市農家の長期的土地利用選択に関する研究 - 東京都練馬区における土地利用別土地純収益の事例分析、地域学研究、査読有、45 巻 3 号、2015、305-316

〔学会発表〕(計 6 件)

Kiminami Akira, Kiminami Lily, Furuzawa Shinichi, Impacts of Entrepreneurship and Social Capital on the Process of New Firm Formation in Japan, 12th World Congress of the Regional Science Association International, Goa, India, May 29 - June 1, 2018

Kiminami Akira, Kiminami Lily, Study on the Relationship between Sustainable Development of Cities and Agriculture: Focusing on the Creative Class and Urban Agriculture in Japan, 14th PRSCO Summer Institute, Bangkok, Thailand, June 27-29, 2016

Kiminami Akira, Sustainability of City and Urban Agriculture: Case study from Tokyo, Japan, China 's Economic development and transformation Summit Forum, Shanghai University, Shanghai, PR China, December 5, 2015

Kiminami Lily, Kiminami Akira, Rural and Agriculture Development in Regional Science: Perspectives from Japan, 日本地域学会(岡山大学)2015年10月10-12日

吉田真悟、八木洋憲、木南章、都市農業における新規参入者の経営資源獲得プロセスに関する研究 - 東京都を事例として、日本地

域学会(岡山大学)2015年10月10-12日

木南章、農業におけるアントレプレナーシップと人材育成、日本農業経営学会大会シンポジウム(北海道大学)2015年9月11日

〔図書〕(計 1 件)

Kiminami Lily and Kiminami Akira, Rural and Agriculture Development in Regional Science, Shibusawa Hiroyuki, Sakurai Katsuhiko, Mizunoya Takeshi and Uchida Susumu eds. Socioeconomic Environmental Policies and Evaluations in Regional Science: Essays in Honor of Yoshiro Higano, New Frontiers in Regional Science; Asian perspectives 24, Springer, 2017, 537-555

6. 研究組織

(1) 研究代表者

木南章 (KIMINAMI, Akira)

東京大学・大学院農学生命科学研究科・教授

研究者番号: 00186305